

特集 女性が真に活躍できる 社会を目指して

中野貞彦

「現在、最も活かしきれていない人材とは何か。それは、『女性』です。女性の活躍は、しばしば、社会政策の文脈で語られがちです。しかし、私は違います。『成長戦略』の中核をなすものであると考えています」これは、安倍晋三総理大臣が就任4ヵ月後の2013年4月に成長戦略について語ったスピーチのなかの言葉だ。ここに、女性を成長戦略における人材、資源として位置づけていることがはっきりと見える。

2014年10月、本部長の安倍総理が「すべての女性が輝く社会づくり本部」第1回会合を開催し、「すべての女性が輝く政策パッケージ」を発表した。安倍総理の思惑がどうであれ、そこには切実な女性の要求が多彩に反映しており、今後いかに女性の望む形で実現していくか、議論とたたかいが大きな課題になっていく。

女性政策は、男女平等の社会を実現していくうえで独自の性格を持つと同時に、社会のすべての側面と深い関わりがあるので、他の課題・運動と共同・連帯して要求実現のたたかいを進めることが必然的に求められてくる。特に、戦争のもとでどれだけ女性が犠牲になるか、アジア太平洋戦争や今も続いている世界の紛争が教えている。戦争へ動員するための女性政策であってはならないし、平和はすべての女性の願いである。同様に今、女性政策を経済・産業政策のための女性政策にさせてはならない。

女性のなかのそれぞれの職業や階層における独自の要求を実現していくには、女性全体の社会的地位の向上のたたかいと結びついてこそ、その努力が実を結んでいくであろうことは想像に難くない。共感を呼ぶことによって広く支持

と連帯・共同の輪が広がるからである。

女性をめぐる問題は、ますます幅広く実態に基づいた議論を展開していく必要がある。

竹信三恵子氏は、東日本大震災の避難所でガレキ処理にでかける男性に賃金が支払われるのに何百人もの食事を作る女性が無給という矛盾をルポし、家事ハラスメントを告発し続けている。本誌では、アベノミクスの女性政策を「家事ハラ」の視点から解き明かし、女性情報ネットワークを作って問題点の共有を勧めている。

戒能民江氏は、女性のDV被害者は離婚問題、生活困窮など複合的な困難に直面していることが多いことを示し、さらにDV被害者のなかの障がいのある女性、外国人女性、母子家庭などの状況を示して、こうした女性への支援の課題からみて安倍政権の下では女性の人権政策がないことを明らかにしている。

有澤知子氏は、日本が1985年に女性差別撤廃条約を批准するまでのハードルと批准後の影響を今日に至るまで丹念に紹介している。ドイツではどうであったか？ドイツでの対応のなかで、昇進の際に男性と同一資格を持っていれば、女性を優先するという規定についての判決をめぐる議論を紹介しており、大いに参考になる。

脇田滋氏は、1985年から26年間正規雇用は横ばいなのに、非正規雇用は2.8倍1813万人に増加したことなど、労働者に関する多くのデータの変化を示したうえで、非正規雇用の特に女性労働者の差別の弊害の実態と労働組合の対応を示す。そして安倍政権の、企業に有利な雇用政策推進を阻止することを提起している。

(なかの・さだひこ：本誌編集委員，電子工学)